



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 飛島ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 256A URL <https://www.tobishimahd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 光彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高梨 尚 (TEL) 03-6455-8306  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	100,266	—	4,071	—	3,707	—	2,465	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,082百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	128.76	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	160,511	49,651	30.9
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 49,553百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績は記載しておりません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	—	5,500	—	4,900	—	3,100	—	161.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	19,225,868株	2024年3月期	—株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	76,053株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	19,145,602株	2024年3月期3Q	—株

(注) 1. 期末自己株式数及び当第3四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

2. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。なお、会社設立前の2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、飛鳥建設株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2024年10月1日から2024年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 1. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されました。当該単独株式移転により当社の完全子会社となった飛鳥建設株式会社は2025年3月期第1四半期から短信レビューが免除されていた状況であり、その後レビューを要する事象等は特段発生しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
3. (参考) 飛島建設株式会社補足情報 .....	10
(1) 個別受注実績 .....	10
(2) 個別損益計算書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2024年10月1日に単独株式移転により飛島建設株式会社の完全親会社として設立されましたが、当社の連結範囲は統合以前の飛島建設株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。ただし、当第3四半期連結累計期間は当社設立後最初のものとなるため、前連結会計年度及び前年同四半期連結累計期間との実績比較は行っておりません。

また、当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった飛島建設株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢などにより、依然として不透明な状況が続きました。また、国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、労務費・資機材価格の高止まりなど、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は1,002億円、営業利益は40億円、経常利益は37億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業(土木事業))

土木事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は516億円、セグメント利益は38億円となりました。

#### (建設事業(建築事業))

建築事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は371億円、セグメント利益は17億円となりました。

#### (グロース事業等)

グロース事業等につきましては、各社概ね順調に進捗したこと等により、売上高は114億円、セグメント利益は9億円となりました。

(注) 報告セグメント別の記載において、売上高につきましては「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益につきましては四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産は1,605億円、負債は1,108億円、純資産は496億円となりました。

なお、自己資本比率は、30.9%となりました。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させてまいります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年10月1日公表予想値の範囲内であると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		18,100
受取手形・完成工事未収入金等		88,923
販売用不動産		1,492
未成工事支出金等		2,205
開発事業等支出金等		11,321
その他		8,666
流動資産合計		130,711
固定資産		
有形固定資産		18,410
無形固定資産		1,529
投資その他の資産		
その他		10,006
貸倒引当金		△200
投資その他の資産合計		9,805
固定資産合計		29,745
繰延資産		54
資産合計		160,511

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	27,475
短期借入金	29,240
未成工事受入金	9,302
預り金	24,345
完成工事補償引当金	219
工事損失引当金	117
その他	2,534
流動負債合計	93,234
固定負債	
長期借入金	15,674
役員株式給付引当金	56
役員退職慰労引当金	117
退職給付に係る負債	65
その他	1,711
固定負債合計	17,625
負債合計	110,859
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	5,784
利益剰余金	37,067
自己株式	△85
株主資本合計	48,267
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	650
為替換算調整勘定	32
退職給付に係る調整累計額	603
その他の包括利益累計額合計	1,286
非支配株主持分	98
純資産合計	49,651
負債純資産合計	160,511

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	100,266
売上原価	89,351
売上総利益	10,915
販売費及び一般管理費	6,843
営業利益	4,071
営業外収益	
受取配当金	32
投資事業組合運用益	68
その他	31
営業外収益合計	133
営業外費用	
支払利息	285
その他	210
営業外費用合計	496
経常利益	3,707
特別利益	
固定資産売却益	60
その他	10
特別利益合計	71
特別損失	
固定資産除却損	80
その他	3
特別損失合計	83
税金等調整前四半期純利益	3,695
法人税、住民税及び事業税	971
法人税等調整額	276
法人税等合計	1,247
四半期純利益	2,447
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,465

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,447
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△326
為替換算調整勘定	4
退職給付に係る調整額	△43
その他の包括利益合計	△365
四半期包括利益	2,082
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△17



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年10月1日に単独株式移転の方法により飛島建設株式会社の完全親会社として設立（以下「本株式移転」という。）された。本株式移転等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,500百万円、資本剰余金が5,784百万円、自己株式が△85百万円となっている。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。これによる、四半期連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

当社は、2024年10月1日に単独株式移転により飛島建設株式会社の完全親会社として設立された。

株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となった飛島建設株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成している。従って、当社の当四半期連結会計期間は2024年10月1日から2024年12月31日までであるが、飛島建設株式会社の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)を含めて「第3四半期連結累計期間」として記載している。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業		グロース 事業等	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	34,407	8,724	3,497	46,629	—	46,629
民間	17,276	28,388	7,164	52,828	—	52,828
顧客との契約から 生じる収益	51,683	37,112	10,661	99,458	—	99,458
その他の収益	—	—	808	808	—	808
外部顧客への売上高	51,683	37,112	11,469	100,266	—	100,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,868	11,868	△11,868	—
計	51,683	37,112	23,338	112,135	△11,868	100,266
セグメント利益	3,823	1,780	969	6,573	△2,502	4,071

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,502百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,450百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

重要な発生なし

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、事業セグメントの区分を見直しており、「建設事業（土木事業）」、「建設事業（建築事業）」、「グロース事業等」の3つを報告セグメントとしている。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	933百万円
のれんの償却額	57

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

株式移転完全子会社 飛島建設株式会社（土木・建築工事の請負、設計等）

②企業結合日

2024年10月1日

③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式移転完全親会社 飛島ホールディングス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

昨今の多様化・複雑化する社会ニーズや社会課題に機動的に対応可能な、幅広い事業領域を持つ「複合企業体」への変革を加速させるとともに、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するために、持株会社体制へ移行することが最適であると判断した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## 3. (参考) 飛島建設株式会社補足情報

## (1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	26,389 ( 34.7%)	32,393 ( 37.5%)	6,004	22.8%
		国内民間	8,944 ( 11.8%)	11,446 ( 13.3%)	2,501	28.0%
		海 外	429 ( 0.6%)	2,734 ( 3.2%)	2,304	536.4%
		計	35,763 ( 47.1%)	46,574 ( 54.0%)	10,810	30.2%
	建築	国内官公庁	9,852 ( 13.0%)	1,273 ( 1.5%)	△ 8,578	△87.1%
		国内民間	25,602 ( 33.7%)	36,921 ( 42.8%)	11,319	44.2%
		海 外	3,926 ( 5.1%)	597 ( 0.7%)	△ 3,328	△84.8%
		計	39,380 ( 51.8%)	38,793 ( 45.0%)	△ 587	△1.5%
	合計	国内官公庁	36,241 ( 47.7%)	33,667 ( 39.0%)	△ 2,573	△7.1%
		国内民間	34,546 ( 45.5%)	48,368 ( 56.1%)	13,821	40.0%
		海 外	4,355 ( 5.7%)	3,331 ( 3.9%)	△ 1,024	△23.5%
		計	75,143 ( 98.9%)	85,367 ( 99.0%)	10,223	13.6%
開発事業等		855 ( 1.1%)	857 ( 1.0%)	2	0.2%	
合計		75,998 ( 100.0%)	86,224 ( 100.0%)	10,225	13.5%	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率を示している。

## (2) 個別損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	対前期比
売上高	83,809	90,038	6,229
売上総利益	8,495	8,959	464
販売費及び一般管理費	5,774	5,552	△222
営業利益	2,720	3,406	686
経常利益	2,510	3,247	737
四半期純利益	1,902	2,115	212